



平成28年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月10日

上場会社名 株式会社C&Gシステムズ 上場取引所 東
 コード番号 6633 URL http://www.cgsys.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 塩田 聖一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統括部部长 (氏名) 大野 聡太郎 (TEL) 03(6864)0777
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

1. 平成28年12月期第2四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年6月30日) (百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第2四半期	2,179	△7.1	225	△20.7	241	△17.1	137	△31.9
27年12月期第2四半期	2,347	21.1	284	74.3	290	65.8	201	34.3

(注) 包括利益 28年12月期第2四半期 111百万円(△53.7%) 27年12月期第2四半期 240百万円(74.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第2四半期	14.01	—
27年12月期第2四半期	19.08	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第2四半期	4,159	2,164	51.1
27年12月期	4,141	2,170	51.3

(参考) 自己資本 28年12月期第2四半期 2,124百万円 27年12月期 2,124百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00
28年12月期	—	0.00			
28年12月期(予想)			—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,400	2.0	460	0.8	500	2.1	320	3.0	32.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社(社名) — 、除外 — 社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年12月期2Q	9,801,549株	27年12月期	9,801,549株
28年12月期2Q	84株	27年12月期	84株
28年12月期2Q	9,801,465株	27年12月期2Q	10,563,702株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続きは終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日)等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(当第2四半期連結累計期間の経営成績)

当社グループは当第2四半期連結累計期間において、CAD/CAMシステム等事業では、主力製品である金型用3次元CAMシステム「CAM-TOOL」の最新バージョンを2016年4月にリリース、そのオプション機能として金型用モデリング作業を大幅短縮する「サーフェスプラス」を新開発し好評を得ております。また当社製品の拡販のために、大阪にて開催された「INTERMOLD2016」(第27回金型加工技術展)への出展をはじめ販社と共催のセミナー、プライベートショーも含めた各種イベントを積極的に展開いたしました。イベントでは、先に記載しました「CAM-TOOL」の最新バージョンおよび2015年12月に提供を開始した金型用2次元・3次元融合型ハイブリットCAD/CAMシステム「EXCESS-HYBRID II」の紹介を通じ、市場への認知度拡大を図るとともに販売代理店との協力関係強化により新規案件獲得に力を入れてまいりました。また既存顧客に対しても当社が提供する最新システムおよびサービスの活用を一層促進させるため、旧システムから最新システムへの移行および保守契約の加入を継続的に提案いたしました。金型製造事業では、北米において前年度から引き続き自動車産業が活況を呈している中、下期以降の売上確保に向けて積極的な受注活動を行ってまいりました。

このような状況下、当第2四半期連結累計期間の当社グループの連結業績は売上高21億79百万円(前年同四半期比7.1%減)となりました。利益面につきましては、売上高の減少に伴い営業利益2億25百万円(前年同四半期比20.7%減)、経常利益2億41百万円(前年同四半期比17.1%減)となりました。また親会社株主に帰属する四半期純利益は上記に加え、前年同四半期と比較して法人税等が増加したことに伴い1億37百万円(前年同四半期比31.9%減)となりました。

(事業セグメント別の概況)

事業セグメント別では、CAD/CAMシステム等事業の売上高は17億53百万円(前年同四半期比5.4%減)、セグメント利益は1億73百万円(前年同四半期比20.8%減)となりました。国内では第1四半期において、ターゲットとなる製造業向け政府補助金の執行時期が下期になったことの影響を受けて売上が伸び悩んだものの、当第2四半期では特に5～6月に製品販売が伸長、また保守売上においては上期を通して堅調に推移いたしました。海外では、タイの政情不安および中国・韓国・インドネシアでの市況悪化による設備投資意欲の減退等、厳しい状況が続いたことにより減収減益となりました。加えて現地通貨ベースから円換算の際に円高の影響を受けたことが、さらに収益を押し下げる要因となりました。

金型製造事業の売上高は4億26百万円(前年同四半期比13.7%減)、セグメント利益は51百万円(前年同四半期比20.3%減)となりました。北米の自動車産業が好調に推移していることを受け、ドルベースでは増収となった一方、円高の影響により円ベースでは減収となりました。また利益面では原価率の上昇および顧客からの品質向上要求に伴うコストの増加等により減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して17百万円増加し、41億59百万円となりました。主な増加要因は現金及び預金98百万円、主な減少要因はたな卸資産60百万円および無形固定資産18百万円であります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比較して24百万円増加し、19億94百万円となりました。主な増加要因は未払法人税等40百万円、主な減少要因は前受金22百万円であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比較して6百万円減少し、21億64百万円となりました。主な増加要因は親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加1億37百万円、主な減少要因は為替換算調整勘定38百万円および配当金の支払いによる利益剰余金の減少98百万円であります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」)は、前第2四半期連結累計期間末と比較して2億91百万円増加し、16億43百万円となりました。なお、前連結会計年度末と比較して1億46百万円増加しております。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金は2億99百万円の増加(前年同四半期連結累計期間は96百万円の減少)となり、前年同四半期連結累計期間と比較して3億95百万円の増加となりました。

主な増加要因は税金等調整前四半期純利益2億41百万円(前年同四半期連結累計期間は2億90百万円)および減価償却費60百万円(前年同四半期連結累計期間は31百万円)によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金は1百万円の増加(前年同四半期連結累計期間は74百万円の減少)となり、前年同四半期連結累計期間と比較して76百万円の増加となりました。

主な増加要因は定期預金の払戻による収入1億28百万円(前年同四半期連結累計期間は78百万円の収入)、主な減少要因は定期預金の預入による支出89百万円(前年同四半期連結累計期間は86百万円の支出)、無形固定資産の取得による支出21百万円(前年同四半期連結累計期間は22百万円の支出)および保険積立金の積立による支出12百万円(前年同四半期連結累計期間は37百万円の支出)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金は1億17百万円の減少(前年同四半期連結累計期間は3億97百万円の減少)となり、前年同四半期連結累計期間と比較して2億79百万円の増加となりました。

主な減少要因は配当金の支払いによる支出1億16百万円(前年同四半期連結累計期間は93百万円の支出)によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年12月期の連結業績予想につきましては、平成28年2月12日付「平成27年12月期決算短信〔日本基準〕(連結)」にて発表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,617,385	1,715,508
受取手形及び売掛金	760,250	778,364
たな卸資産	146,531	85,985
その他	170,650	154,095
貸倒引当金	△2,563	△1,485
流動資産合計	2,692,253	2,732,468
固定資産		
有形固定資産	247,818	232,042
無形固定資産	105,054	86,607
投資その他の資産		
投資有価証券	123,164	123,854
投資不動産(純額)	421,683	416,780
保険積立金	413,472	425,600
その他	160,628	160,427
貸倒引当金	△22,778	△18,555
投資その他の資産合計	1,096,170	1,108,107
固定資産合計	1,449,043	1,426,757
資産合計	4,141,297	4,159,226
負債の部		
流動負債		
買掛金	83,725	99,931
未払法人税等	59,647	100,261
前受金	714,316	691,867
その他	226,345	152,036
流動負債合計	1,084,035	1,044,097
固定負債		
役員退職慰労引当金	123,751	129,214
退職給付に係る負債	651,289	697,876
その他	111,285	123,656
固定負債合計	886,326	950,746
負債合計	1,970,362	1,994,844

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	125,000	125,000
利益剰余金	1,472,260	1,511,568
自己株式	△43	△43
株主資本合計	2,097,217	2,136,525
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	843	△685
為替換算調整勘定	26,610	△11,760
その他の包括利益累計額合計	27,453	△12,445
非支配株主持分	46,263	40,302
純資産合計	2,170,934	2,164,381
負債純資産合計	4,141,297	4,159,226

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	2,347,135	2,179,647
売上原価	925,516	864,639
売上総利益	1,421,619	1,315,008
販売費及び一般管理費	1,137,226	1,089,543
営業利益	284,392	225,464
営業外収益		
受取利息	712	592
受取配当金	2,030	2,017
不動産賃貸料	40,967	43,774
貸倒引当金戻入額	—	5,300
その他	7,026	2,214
営業外収益合計	50,737	53,900
営業外費用		
支払利息	200	216
不動産賃貸費用	37,705	35,394
その他	6,427	2,715
営業外費用合計	44,332	38,327
経常利益	290,796	241,037
税金等調整前四半期純利益	290,796	241,037
法人税、住民税及び事業税	56,481	81,050
法人税等調整額	4,909	1,548
法人税等合計	61,390	82,598
四半期純利益	229,406	158,438
非支配株主に帰属する四半期純利益	27,811	21,115
親会社株主に帰属する四半期純利益	201,594	137,323

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	229,406	158,438
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,766	△1,529
為替換算調整勘定	1,283	△45,685
その他の包括利益合計	11,049	△47,214
四半期包括利益	240,455	111,223
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	212,181	97,423
非支配株主に係る四半期包括利益	28,273	13,799

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	290,796	241,037
減価償却費	31,201	60,332
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,331	△5,300
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5,462	5,462
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	34,512	46,771
受取利息及び受取配当金	△2,742	△2,610
支払利息	200	216
受取賃貸料	△40,967	△43,774
その他の営業外損益(△は益)	32,487	30,492
売上債権の増減額(△は増加)	△33,929	△25,151
たな卸資産の増減額(△は増加)	89,664	42,021
仕入債務の増減額(△は減少)	△30,278	24,777
前受金の増減額(△は減少)	△18,479	16,081
未払金の増減額(△は減少)	△10,835	△20,977
その他	△429,128	△40,412
小計	△80,705	328,965
利息及び配当金の受取額	2,743	2,608
利息の支払額	△200	△216
賃貸料の受取額	40,967	43,774
法人税等の支払額	△26,949	△45,635
その他	△32,595	△30,492
営業活動によるキャッシュ・フロー	△96,741	299,004

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△86,979	△89,880
定期預金の払戻による収入	78,119	128,318
有形固定資産の取得による支出	△12,339	△5,583
有形固定資産の売却による収入	4,591	-
無形固定資産の取得による支出	△22,187	△21,153
敷金及び保証金の差入による支出	△473	△701
敷金及び保証金の回収による収入	2,008	2,732
保険積立金の積立による支出	△37,654	△12,127
投資活動によるキャッシュ・フロー	△74,913	1,605
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△483	△503
自己株式の取得による支出	△303,335	-
配当金の支払額	△76,249	△97,139
非支配株主への配当金の支払額	△17,193	△19,761
財務活動によるキャッシュ・フロー	△397,262	△117,404
現金及び現金同等物に係る換算差額	300	△36,598
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△568,616	146,606
現金及び現金同等物の期首残高	1,919,784	1,496,555
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,351,168	1,643,162

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	CAD/CAM システム等事業	金型製造事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,853,210	493,925	2,347,135	—	2,347,135
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,853,210	493,925	2,347,135	—	2,347,135
セグメント利益	219,659	64,733	284,392	—	284,392

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	CAD/CAM システム等事業	金型製造事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,753,519	426,127	2,179,647	—	2,179,647
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,753,519	426,127	2,179,647	—	2,179,647
セグメント利益	173,884	51,579	225,464	—	225,464